

WEEKLY

ツーリズムビジネス専門誌
週刊トラベルジャーナル

2014年10月6日発行(毎週月曜日発行)
第51巻第39号 通巻2921号
1964年9月17日第三種郵便物認可

50th
ANNIVERSARY

TRAVEL JOURNAL

Japan's No.1 Travel & Tourism Business Magazine

観光立国を支えるすべての人々に向けて

2014
10/6

大東京圏を 考える

関東の訪日観光は
まとまるのか

好評連載

視座

中村好明

(ドン・キホーテグループ
インバウンドプロジェクト責任者)

発見!海外旅行半世紀

取り込め!ヤング層

高齢者大国の前線から

車いす利用者と北イタリアへ

eマーケティングの透視眼

集客は他に頼らず自力で

ツーリズムのヒント

観光に若手の力を

ビジネスパーソンの日々雑感

鎌田智子(サクラホステル浅草支配人)

DATA

旅行業主要50社 7月の取扱状況

中国レポート

Top Interview

2020年私の観光立国論

山口範雄氏(味の素代表取締役会長)

誌上セミナー

今日からできる120%予算達成術

当たり前を変える

透視眼

e マーケティングの

vol.

09

荒木篤実

ベルトラ代表取締役会長

集客は他に頼らず自力で

オンラインでは、安く早く集客(=広告)ができると思われている。日本はいまだヤフーの影響があるが、世界のオンライン広告では、日本と中国を除いて、ネット検索の王者グーグルの独り勝ちである。大きなポテンシャルを持つネット市場での集客がたった1社にほぼ独占されているような状態で、本当に安く早く集客などができるのだろうか。広告とは、ネット検索とは、そもそも集客の鍵とは何なのだろうか。

集客には、広告が必要だと一般的に思われている。たしかにそういう面もある。かつて、ネット黎明期の90年代後半には、バナー広告が人気だった。テレビよりも安くたくさんのユーザーにリーチできたからだ。現在は、もちろん検索サイトでのキーワード広告が主流だ。専門用語でこれをSEM(サーチエンジンマーケティング)という。SEMでは、ユーザーがネットで検索窓に入れたキーワードと、自社が入札したキーワードが一致した場合に、自社サイト名を「表示」してもらえるので、バナーよりマッチング精度は良い。

しかし、ただ表示されるだけなので、実際には、クリックされない限り集客にはならない。さらに、入札なので一番高い値段を付けないと、検索結果の1ページ目最上部の目立つ位置には表示されない。上部に表示されないと、まずクリックされることはない。ゆえに、ネットに店を出したら、安く早く客が集まるなどと思うのは、しょせん妄想もいいところである。

SEM以外の集客ツールとしては、ソーシャルメディアなどのポータルサイト(=サービス)でのテキスト広告がある。無料のゲームやツール、そこに群がる多くの人々を目当てに、広告を出すわけだ。

だが、コンテンツやサービスを無償で提供し、代わりにスポンサー広告を強制的に見せるというのは、テレビ業界のCMと同じ手法だ。古い広告技術をそのままネット業界に流用しているにすぎない。広告業界ではターゲットを絞るなどといった営業テクニックであり、成約率は低い。ソーシャルメディアとて、決して期待するような結果は得られず、また長続きしない。

では、自社のユーザーを一体どこでどうやってつかまえるか。集客とはそれを考え抜くことだ。ずっと他社のサービスに頼っていて本当にいいのか。そう考えるのは、経営者として正しい問題意識だろう。集客のあり方を考えることは、ブランドとは何かを追求することにも通じる重要な経営課題のひとつなのである。

そこで鍵となるのはマッチングだ。欲しい人に欲しいものを届ける。それもユーザーが欲しいと思っているタイミングで届けることだ。ネットの世界なら、アナログの世界よりずっとやりやすい。このマッチングを可能にするのは、欲しい人と提供できる人がうまく出会えるような「場所」や「技術」だ。私は事業家の1人として、このマッチングを追求し続けていきたい。

15年前、自社サイトなど作ったところで「田舎の野立て看板」だと言い切った広告会社社長がいる。だから銀座4丁目の交差点に広告を出しましょうと。それもしょせん営業トークだった。自社のサイトが野立て看板にならないよう、しっかりと自らの価値を上げていけばいいのであり、自力で集客の手法を確立することこそが、地道なようで成功への早道だと私は信じている。



あらかし・あつみ ●長崎県出身。慶應義塾大学経済学部卒業後、日産自動車入社。海外マーケティング業務を担当。91年IT & マーケティングサービス会社のアランを創業。04年世界オプショナルツアー予約「Alan1.net」(現VELTRA.com)で旅行業に参入。

(今回は10月27日号に掲載します)